

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.132

記入日 平成25年 7月19日

点検日 平成25年 8月 8日

施策名	生きる力を育てる義務教育の充実	施策担当マネージャー	生涯学習部次長	マネージャー氏名	山口 清	内線	477
政策展開の基本方向	1 「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	政策	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります				
関連計画・根拠法令等	①教育基本法 ②学校教育法 ③地方教育行政の組織及び運営に関する法 ④学校図書館法						

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)						
	市内小中学校の児童生徒及び教職員並びに学校施設						
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)						
安全安心で良好な学習環境の中で、教職員が新たな学習課題に応じた高い専門性を身につけるとともに、幅広い視野と社会性を兼ね備えて指導にあたり、児童生徒がたくましく生きる力を身につけている。							
(3) 施策の成果							
	指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)
施策	少人数指導教員配置数	人	14	14	14	14	14
	特別支援教育推進指導教員配置数	人	10	10	14	14	14
	不登校児童生徒出現率	%	1.1	1.1	0.9	0.7	0.8
	義務教育施設耐震化率	%	25.0	47.5	55.0	77.5	100.0
基本事業	特別支援教育推進指導教員配置数	人	10	10	10	14	14
	学校支援ボランティア数	人	686	613	1126	549	現状維持
	教職員研修受講割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	改修済み施設数	棟	10	19	22	31	51
	スクールカウンセラー相談件数	件	1,370	1,119	773	973	減少

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円	726,221	1,226,766	981,890	9,933,178	1,479,495	0
	(1) 総事業費 自動計算	千円	726,221	1,226,766	981,890	9,933,178	1,479,495	0
	① 国庫支出金	千円	13,994	427,593	111,816	8,779,711	346,231	
	② 県支出金	千円	8,723	11,421	1,132	1,190	1,720	
	③ 市債・その他財源	千円	44,400	107,600	261,000	447,600	399,700	
	④ 一般財源	千円	659,104	680,152	607,942	704,677	731,844	
(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	80,752	94,450	85,244	89,423	0	0	
① 正職員(時間内)	時間 /年	13,888	14,306	11,594	13,591			
② 正職員(時間外)	時間 /年	74	74		6			
③ 非常勤職員	時間 /年	66,790	80,070	73,650	75,826			

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	9,128	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	2	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	-------	-------------	--------------	---	----------------

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	教育基本法をはじめとする教育法規の改正や学習指導要領の改訂により、各自治体でも教育改革や教育行政の見直しが求められている。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	従来の教科指導、生徒指導に加え、教師としての力量・資質向上や保護者対応をはじめとした、今まで経験しなかった教育課題に取り組むことが求められている。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	基礎調査では、重点施策の方向性として、「少人数指導教育や特別支援教育などによる一人一人の個性に応じた教育」「小中学校の耐震化や地域との連携をはじめとする子どもたちの教育環境の整備」が掲げられている。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	教育に関する様々な法改正も一応の落ち着きをみせたが、特に、教育基本法第17条に示されている「教育振興基本計画」に基づいた、各地方自治体の「教育振興基本計画」制定が努力義務として求められ、本市教育行政としても県、市の「教育振興基本計画」は年々重要度を増している。

5. 施策を構成する事務事業の状況※施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課									
	別紙に記載											

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？ 学校教育は、関係法規に規定されており、国及び地方公共団体の責務である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。 人間性豊かな子どもの育成の根幹は義務教育にあることから、政策目的と施策目的は一体のものである。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内在住の児童すべてが対象となることから偏りはない。また、対象を広げたり狭めたりできるものではない。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？ 地方公共団体の責務として不可欠な政策であり、施策である。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？ 気味教育費全般については、今後も適性執行に努めていく。また、施設の耐震化及び維持・補修事業については、公共工事積算基準及びそれに基づく単価等を使用しており、適正な事業費を確保している。
	(6)総合評価	7:拡充	(今後の方向内容) 児童生徒の学力向上と一人一人の個性の伸長を目指した教育を展開するとともに、学校・家庭・地域が一体となった教育活動に取り組んでいく。また、児童生徒が安全で快適な環境のもとで学習ができるよう、施設設備の充実を図っていく。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	運営費の節減を進めつつ、当面続く児童生徒の増加に対しては、基本的に既存する施設を活用することで、財政的負担の増加を最小限にとどめる。
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	施設の耐震化及び維持・補修事業については適正な事業費を確保しながらも、児童生徒の増加にともなう学級増への対応については、基本的に既存の授業で活用していない教室を活用することで財政的負担を最小限にとどめる。
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	学級増に伴い、教室を増加することへの施設規模の制約を受けるが、学校運営を工夫することで対応する。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネージャー所感	当面続くであろう児童生徒の増加への対応は、学校施設の効率的活用あるいは学校運営の工夫により、財政負担増の軽減を図っていく。

8 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上			○
	コストの方向性	維持			
		低下			
			縮減	維持	増加

成果とコストの方向性に関する説明

児童生徒の学習環境を整備するための経費の増加は見込まれるが、教育水準を維持・向上するために必要な経費の増加である。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:現状維持、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する	2 廃止:事業を廃止する	3 休止:再開を前提に休止する
4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する	5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する	6 精査・検証:精査・検証の上、継続する
7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する		

平成23～24年度施策に関する施策評価 事務事業の優先度集計票

施策名 生きる力を育てる義務教育の充実

注記 ①施策の中で優先度が高い事務事業から順に、A→B→Cの3区分で表示している
②優先度の判断は、「施策貢献度」「行政の果たす役割の大きさ」「投資効果」「市民ニーズ」「緊急性」の5つの尺度で相対的に判断した結果です。

順位	事務事業名	担当課
A	義務教育施設耐震診断・改修事業	教育総務課
	少人数教育推進に要する経費	学校教育課
	特別支援教育推進事業	学校教育課
	義務教育施設維持補修事業	教育総務課
	心身障がい児の教育に要する経費	学校教育課
B	情報教育に要する経費	学校教育課
	小学校の図書に要する経費	教育総務課
	中学校の図書に要する経費	教育総務課
	小学校の管理運営に要する経費	教育総務課
	中学校の管理運営に要する経費	教育総務課
	外国語指導助手に要する経費	学校教育課
	要保護・準要保護に要する経費	学校教育課
C	学校地域支援に要する経費	学校教育課
	小中学校体育文化活動に要する経費	学校教育課
	学校運営に要する経費	学校教育課
	教育指導に要する経費	学校教育課
	教職員の研修に要する経費	学校教育課
	教育事務に要する経費	教育総務課
	学校施設営繕関係図書電子データ整備事業	教育総務課